

地方公営企業の抜本改革等の取組状況

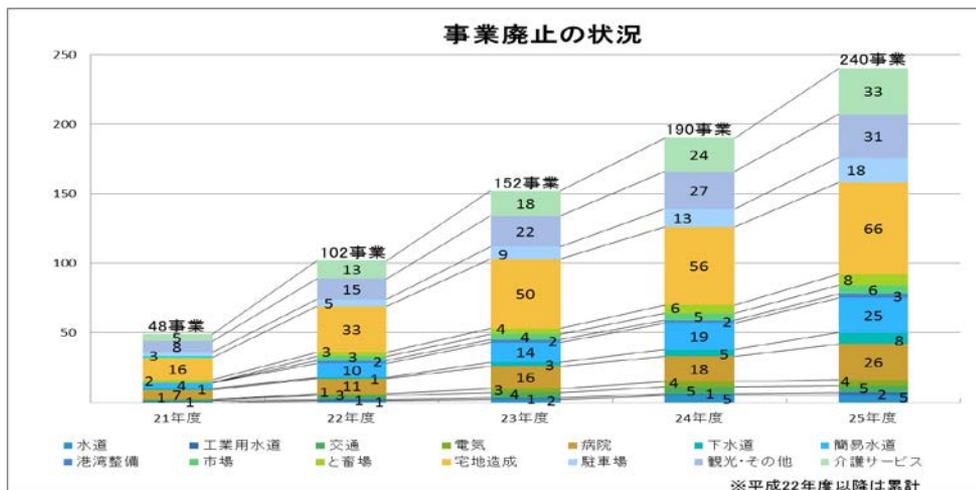
- 「公営企業の経営に当たっての留意事項について(平成21年7月8日総財公第103号、総財企第75号、総財経第96号)」を踏まえ、各地方公共団体の公営企業の抜本改革等の取組状況について調査した。
- 上記通知においては、平成21年度～平成25年度までの5年間の抜本改革の推進期間としており、この5年間で以下のとおり一定の成果をあげている。

* 調査は各年度の翌年4月1日時点

1. 事業廃止

○平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間に事業廃止した事業数:240事業

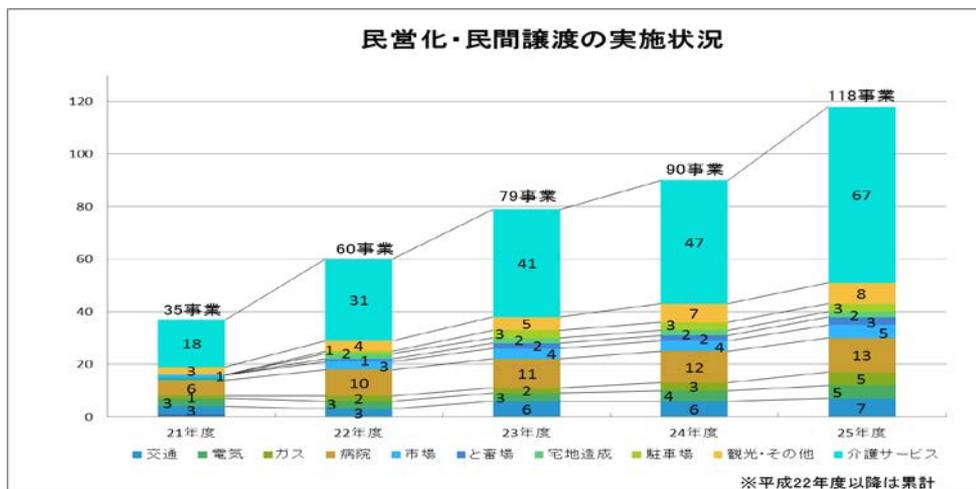
- ・平成16年度以降に事業廃止した事業数:368事業
- ・廃止された事業は、宅地造成事業に多く見られる



2. 民営化・民間譲渡

○平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間に民営化・民間譲渡を実施した事業数:118事業

- ・平成16年度以降に民営化・民間譲渡を実施した事業数:272事業
- ・民営化・民間譲渡を実施した事業は、介護サービス事業に多く見られる



地方公営企業の抜本改革等の取組状況

3. PFI

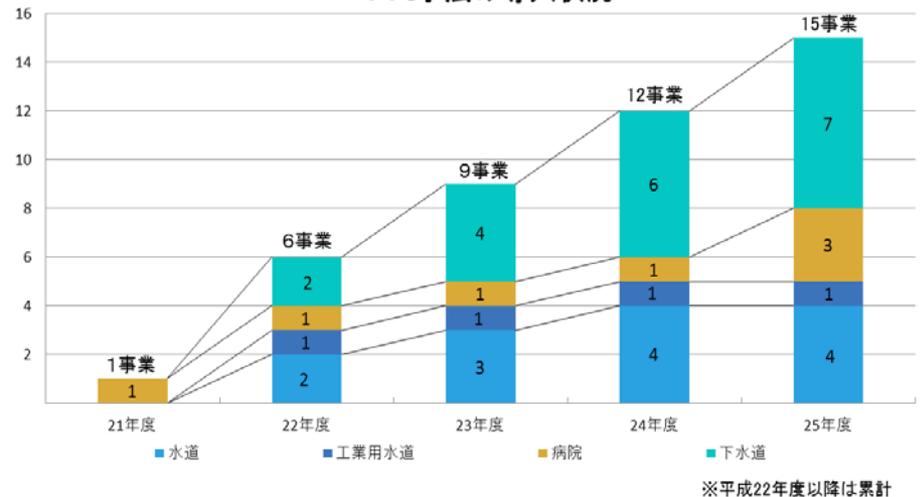
○平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間にPFI手法を導入した事業数:15事業

- ・制度導入(平成11年9月)以降にPFI手法を導入した事業数:59事業

(注)上記59事業以外に、平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間にDBO*等PFIの類似手法が少なくとも4事業導入されている

* DBO:施設の設計、建設、維持管理、修繕等の業務について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施するもの

PFI手法の導入状況



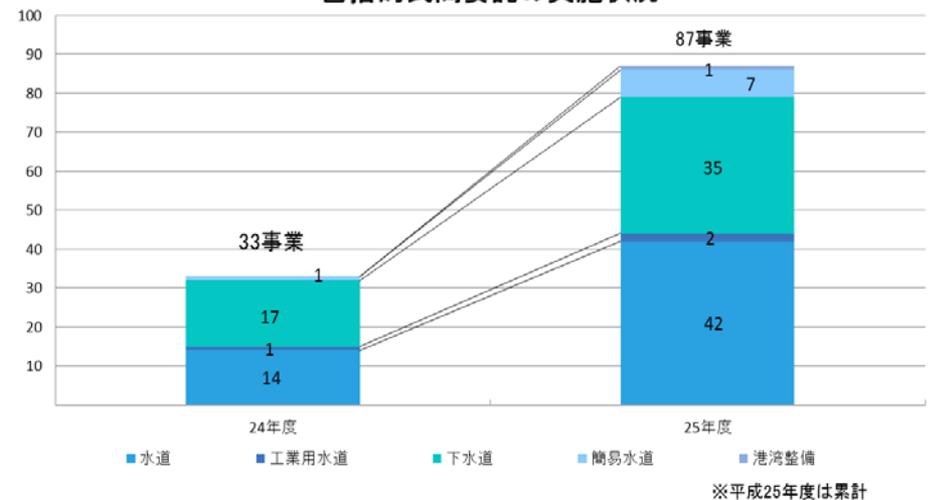
4. 包括的民間委託

○平成24年4月2日から平成26年4月1日の期間に包括的民間委託を実施した事業数:87事業

- ・水道事業、下水道事業において積極的に実施されている

(注)包括的民間委託に関する調査は、平成24年度から調査を実施している

包括的民間委託の実施状況

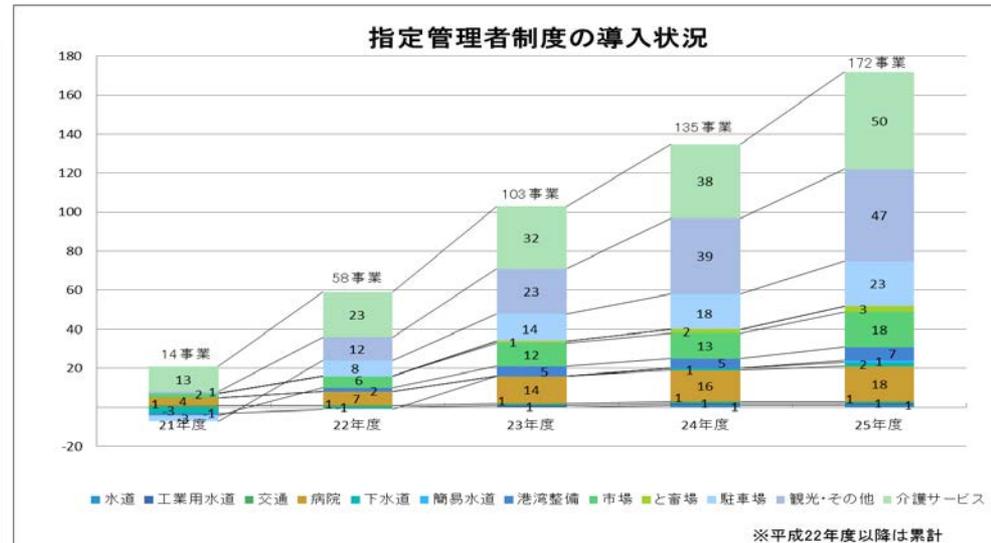


地方公営企業の抜本改革等の取組状況

5. 指定管理者制度

○平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間に指定管理者制度を導入した事業数:172事業

- 制度導入(平成15年9月)以降に指定管理者制度を導入した事業数:776事業
- 介護サービス事業、観光・その他事業、駐車場事業において積極的に導入されている



6. 公営企業型地方独立行政法人制度

○平成21年4月2日から平成26年4月1日の期間に設立された公営企業型地方独立行政法人数:32法人

- 制度導入以降(平成16年4月)に設立された公営企業型地方独立行政法人数:43法人(全て病院事業)
- 抜本改革推進期間中に大幅に増加している

